

平成19年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 ブリ

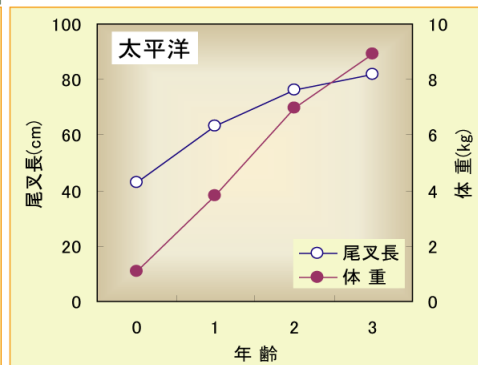
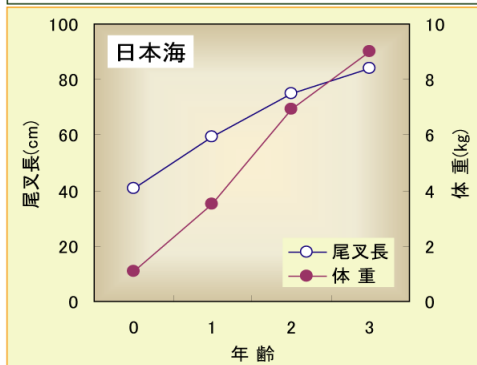
学名 *Seriola quinqueradiata*

担当水研 日本海区水産研究所
中央水産研究所



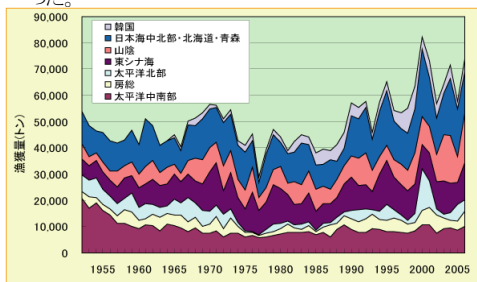
生物学的特性

寿命: 7歳以上
成熟開始年齢: 2歳(一部)、3歳(100%)
産卵期・産卵場: 冬～初夏(2～7月)、東シナ海の陸棚縁辺部を中心として、九州～能登半島周辺以西および伊豆諸島以西の沿岸海域
夏～秋季、九州沿岸～北海道沿岸の東シナ海、日本海および太平洋
索餌期・索餌場: 仔稚魚は動物プランクトン、未成魚以降はイワシ類、アジ類などの浮魚、イカ類やオキアミ類の他、ヒイラギ、イサキ、ネンブツダイ、タイ類などの底魚
食性: 仔稚魚は動物プランクトン、未成魚以降はイワシ類、アジ類などの浮魚、イカ類やオキアミ類の他、ヒイラギ、イサキ、ネンブツダイ、タイ類などの底魚
捕食者: 流れ藻に付随する時期には共食いすることがある



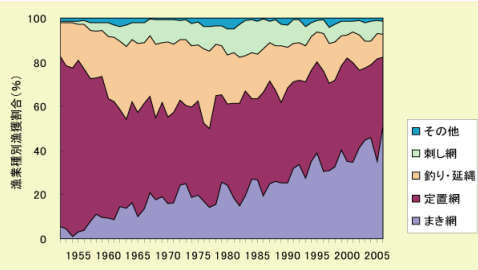
漁業の特徴

漁業の主体は定置網およびまき網であるが、まき網の割合は過去約50年間増加傾向にあり、過去5年間の平均では、まき網のシェアが44%となって定置網の36%を超え、近年の漁業形態は大きく変化した。2006年の漁獲量は、まき網で51%、定置網で31%、釣り・延縄で10%、刺網で6%を占めた。海域別に見ると、東シナ海、山陰および外房では、まき網の割合が最も高く、2006年はそれぞれ62%、71%、78%であった。日本海中北部から青森県と北海道に至る海域と太平洋北部および太平洋中南部では定置網の割合が最も高く、2006年ではそれぞれ51%、81%、45%であった。



漁獲の動向

1950～1970年代中盤には27千～55千トン、1970年代終盤～1980年代には漸減して27千～45千トン、1990年代には増加して43千～62千トン、2000年代にはさらに増加して51千～77千トンとなった。2005年は55千トンと2000年代では低い値であったが、2006年には69千トンと2000年の77千トンに次ぐ高い値となった。韓国でも2006年の漁獲量は5千トンで、前年の3千トンより増加した。なお、ブリ類の漁獲量にはヒラマサとカンパチも含まれているが、その大部分はブリだと考えられる。

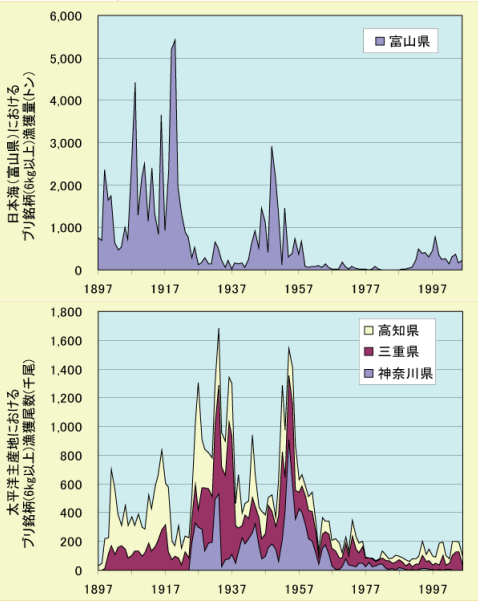
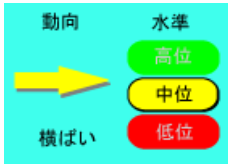


資源評価法

定置網の漁獲努力量の変動が小さいと考えられることから、定置網の漁獲量および年齢別漁獲尾数を資源量指数値として用いた。また、富山県、神奈川県、三重県、高知県の大型定置網では、古くからブリ銘柄の漁獲量または漁獲尾数が整備されているため、ブリ銘柄の漁獲量の長期的な推移も資源の水準判断の材料とした。

資源状態

現在の漁獲量は1950年代以降では高水準にあるが、その増加は主にまき網の増加によるもので、努力量の変動が小さいと考えられる定置網の漁獲量は増加していない。また定置網によるブリ銘柄の漁獲量も、1990年代以降は回復傾向にあるものの、1950年代の水準に及ばない。これらのことから、資源水準を中位と判断した。また、漁獲量および0歳の漁獲尾数は、最近5年間では増加あるいは減少の傾向はないことから、資源の動向を横ばいと判断した。



管理方策

1950年代以降、定置網における大型魚の漁獲尾数の減少とまき網による漁獲量の増加が進行しており、0歳と1歳の若齢魚を主体とした漁獲形態が資源の年齢構成に影響を与え、大型魚の漁獲尾数の減少を引き起こした可能性が考えられる。漁獲物の年齢組成が1歳以下の未成魚に偏りすぎていることは、資源の有効利用の観点から好ましくない。加入あたり漁獲量を増加させるためには、または親魚量の安定的な確保と大型ブリの漁獲を継続して維持できるようにするには、1歳以下の未成魚保護のための施策が必要である。ABClimit は、過去3年間の平均漁獲量に0.9を乗じて算出した。さらに0.8を乗じた漁獲量をABCtargetとした。

	2008年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	57千トン	0.9Cave3-yr	—	—
ABCtarget	46千トン	0.8・0.9Cave3-yr	—	—

資源評価のまとめ

- 現在の漁獲量は1950年代以降では高水準にあるが、その増加は主にまき網の増加によるもので、定置網の漁獲量は増加していない。
- 代表定置網によるブリ銘柄の漁獲量も、1990年代以降は回復傾向にあるものの、1950年代の水準に及ばない
- 1990年代以降における日本海中部および太平洋中部の定置網での0歳の漁獲尾数は、安定傾向にある

管理方策のまとめ

- 1990年代以降の漁獲物の年齢組成は、1歳以下の未成魚が大半を占めている
- 0歳と1歳の若齢魚を主体とした漁獲形態が、資源の年齢構成に影響を与えた可能性が考えられる
- 加入量あたり漁獲量を増加させるために、または親魚量の安定的確保と大型ブリの漁獲を継続して維持するには、1歳以下の未成魚の漁獲を減少させる必要がある